

予算	款	項	目	決算書	
	2	2	1	132	頁

目名
税務総務費

事業名称
税務総務事業

1. 概要

目的	税務管理行政の円滑な遂行	対象	納税者
事業概要	○税務総務事業・・・税務管理に関するもの		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	税務総務事業	臨時職員賃金 各種 負担金 過誤納還付 金	償還金利息 および割引料	12,797	17,403	12,871				12,871	3
計				12,797	17,403	12,871				12,871	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な課税資料の収集	目標年度	指標の設定理由			
	数値	随時		適正な課税を行うためには必要な業務であるため			
活動指標	指標	a	過誤納金の減少	b		c	d
	数値	目標	減少	目標		目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
適正な課税資料の収集	随時	随時	随時	随時
	随時	随時	随時	随時

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 過誤納金の減少	千円	10,289 千円 ▲ 4,981 千円	9,095 千円 ▲ 1,194 千円	9,883 千円 788 千円
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
過誤納金の減少。
対応（改善点等）
賦課徴収事業の啓発活動、課税客体の把握と関連があるため連携して対応する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		14,441	12,797	12,871	19,659
うち経常		3,344	3,702	2,987	5,659
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	14,441	12,797	12,871	19,659
うち経常		3,344	3,702	2,987	5,659

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
税務管理部門であり、現行で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政主体であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 対象者は納税者であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適切な管理につとめている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事務の効率化及び経費節減を図り、適正な課税資料の収集に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	税金の確保		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			総合基本計画/後期基本計画において、基本施策(8-2-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a	収納率の向上	b	納税に対する啓発活動	c		d
	数値	目標	向上	目標	随時	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
税金の確保	百万円	3,016 百万円	3,041 百万円	3,023 百万円
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 収納率の向上	%	98.15 %	97.98 %	98.30 %
		0.17 %	-0.17 %	0.32 %
b 納税に対する啓発活動	件	13 件	13 件	13 件
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
収納率の向上
対応（改善点等）
収納対策会議等を踏まえ、今後も全庁的に取り組み、引き続き納税に対する啓発を行うことが必要である。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	124,161	55,198	49,879	126,897
	60,978	55,198	49,879	59,057	
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	5,354	5,897	5,756	4,401
	一般財源	118,807	49,301	44,123	122,496
うち経常	55,624	49,301	44,123	54,656	

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
平成28年度にはデジタル庁作成業務委託費4,300万円を計上しているため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 主体は行政であるが、検討する箇所もあり得るため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 効果に対する成果はあがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な課税客体の把握に努めるとともに、公平性の観点からも滞納処分について、一層の強化を図ること。